

# 徳島市の財政

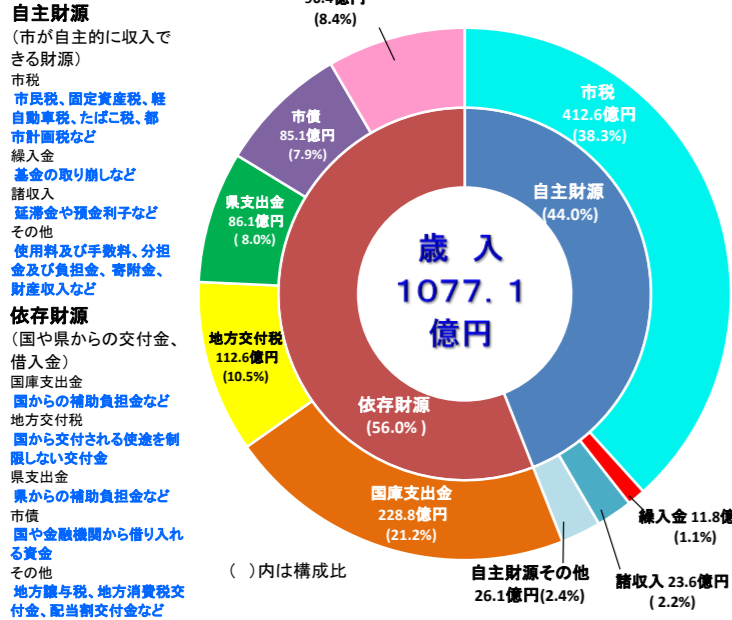


(令和5年3月31日現在)

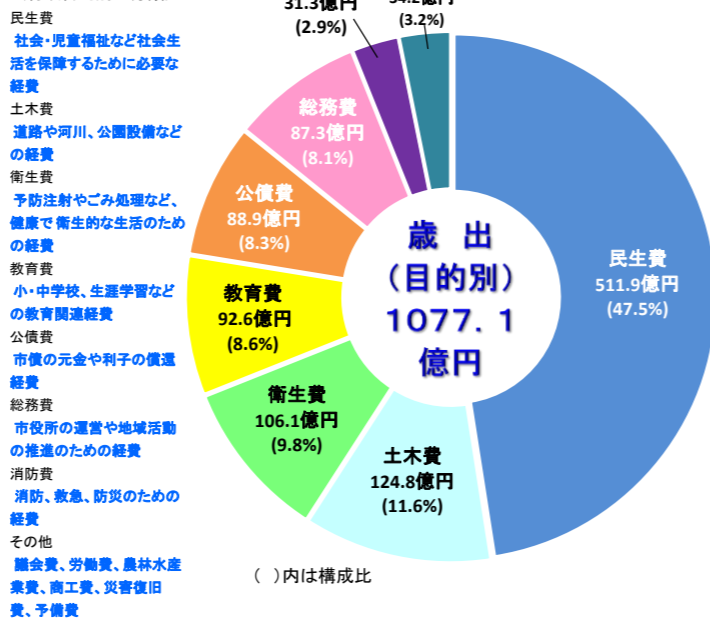
人口	247,978人
世帯数	122,002世帯
面積	191.52km <sup>2</sup>

## 令和5年度当初予算の状況

### 一般会計



### 目的別歳出の内訳



### 企業会計

会計名	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
中央卸売市場事業	623	639	18	96
商業観光施設事業	200	157	130	177
水道事業	5,241	4,997	4,425	6,772
公共下水道事業	4,903	4,665	3,868	5,285
旅客自動車運送事業	489	557	0	5
市民病院事業	11,582	11,678	1,319	1,726

### 特別会計

会計名	予算額
国民健康保険事業	24,331
食肉センター事業	189
奨学事業	20
土地取得事業	492
介護保険事業	28,173
後期高齢者医療事業	4,310

## <令和5年度当初予算主要施策の概要>

令和5年度当初予算は、「徳島市総合計画2021」や「徳島市行財政改革推進プラン2021」などに基づくこれまでの取組をより一層進めていくとともに、社会情勢の変化を捉え、「SDGs未来都市」にふさわしい持続可能な徳島市の実現に資する取組を重点化して編成しました。

### 人が集う魅力あるまちづくり

- ★動物園魅力向上事業** 3,313万円  
ホームページをリニューアルし、効果的な広報活動や魅力向上策に取り組むほか、園内の環境整備を行う。
- ★新町西地区市街地再開発事業** 27億9,570万円  
本市が進めている「まちなか居住の促進」「人の交流」にぎわい創出に資するものであるため、補助金の交付などを行う。
- ★阿波おどりミュージアムリニューアル事業** 6,091万円  
新規来館者等の獲得に向けデジタル技術を活用し、阿波おどりの新たな魅力を発信するため、リニューアル修繕を行う。
- ★新町川公園整備事業** 600万円  
経年劣化が進んでいる「しんまちボードウォーク」のうち新町橋東公園部分について、SDGsを推進する観点から一部木材を再利用するなど、環境にやさしい循環型整備を進める。

### 希望あふれるまちづくり

- ★産婦健康診査事業** 407万円  
産後間もない時期の産婦に対する健康診査費用を公費にて負担し、産後うつ予防や新生児への虐待予防など、産婦に対する支援の充実を図る。
- ★地区敬老会開催費補助** 902万円  
「敬老の日」を中心として敬老啓発を図る行事の開催を支援することで、高齢者自らの生活向上の意欲を高め、高齢者福祉を向上させる。
- ★生活困窮者自立支援事業** 5,051万円  
自立相談や家計改善、就労準備などの支援を継続的に行うとともに、ひきこもりの相談支援などを強化し、生活困窮者の自立支援サポート体制の充実を図る。

### 共生するまちづくり

- ★共創のまちづくり推進事業** 288万円  
まちづくり協働プラザをオープンインベションの場として活用し、公・民・学が連携して社会課題を解決する新たな事業を共創するとともに、まちづくりに参画する人材の育成を図る。
- ★SDG啓発推進事業** 53万円  
「社会的指向」「性自認」および「性表現」などSDGIEに関するお悩みを持つ方々のための電話相談窓口を開発する。
- ★デマンド交通実証運行事業** 1,686万円  
持続可能な公共交通ネットワークへの再構築と中心市街地の活性化に向けて、交通DXを活用した新たな移動サービスによる効率性・利便性の向上を図るため、AI搭載型デマンド交通の実証実験を行う。

### 持続可能なまちづくり

- ★SDGs推進事業** 599万円  
SDGs未来都市としての取り組みを加速させるため、戦略的なプロモーション展開や公民連携プラットフォームの運用、子どもや女性の声を反映する仕組みづくりなどを通じて、ダイバーシティとパートナーシップによる持続可能なまちづくりを推進する。
- ★一般廃棄物中間処理施設整備推進事業** 9,833万円  
新たな一般廃棄物中間処理施設の整備を進めるため、施設の基本設計や徳島県条例に基づく環境影響評価などを実施する。
- ★新エコステーション運営補助事業** 40万円  
民間会社との連携により、南田宮にエコステーションを新設し、利便性の向上、ごみ減量と再資源化を推進する。

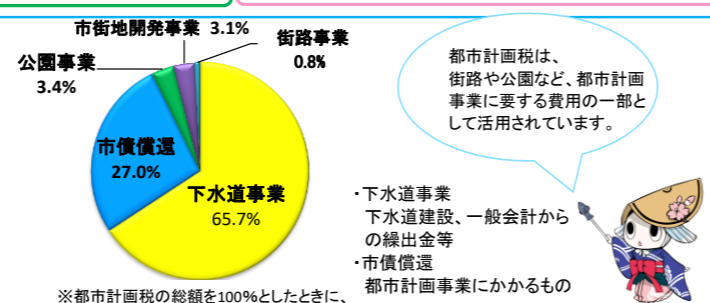
### 安心して暮らせるまちづくり

- ★住宅リフォーム支援事業** 2,008万円  
住環境の維持・向上を支援するとともに、経済対策として住宅リフォームに対して補助する。令和5年度は、まちなか居住促進を目的に中心市街地活性化区域等に定住する場合の住宅リフォーム補助を加える。
- ★地震・津波ハザードマップ更新事業** 2,336万円  
令和4年度に作成した「地震・津波ハザードマップ」のデータを基に印刷製本し、市内全世帯・全事業所に配布を行う。
- ★避難所子ども・女性安全対策事業** 272万円  
子どもや女性が夜間でも安心してトイレを使用できるよう、指定避難所に新たにライトと防犯ブザーを配備します。

## 令和5年度予算における都市計画税の使途

事業名	予算額	財源内訳				うち都市計画税	予算額に対する充当率
		国・県支出金	市債	その他一般財源等	うち都市計画税		
都市計画事業 合計	6,401	1,477	1,926	2,998	2,764	43.2%	
街路事業	72	14	35	23	21	29.4%	
公園事業	163	12	48	103	95	58.2%	
下水道事業	2,561	187	404	1,970	1,816	70.9%	
市街地開発事業	2,796	1,264	1,439	93	86	3.1%	
市債償還	809	—	—	809	746	92.2%	

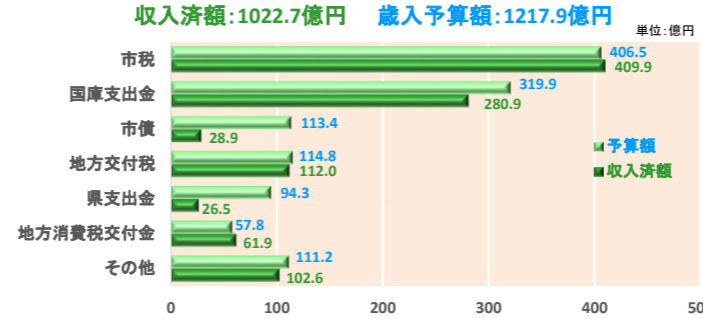
※千円単位で算出した充当率を記載しています。



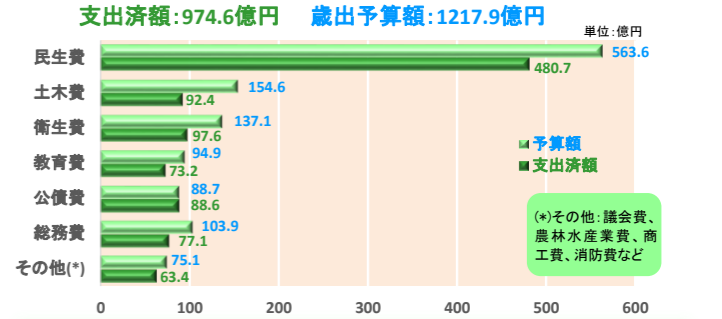
## 令和4年度予算の執行状況

(繰越額を含む)

### 歳入(一般会計)



### 歳出(一般会計)



### 特別会計

会 計	単位:百万円					
	予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
国民健康保険事業	24,571	22,213	90.4%	22,834	92.9%	
食肉センター事業	202	44	21.8%	103	51.0%	
奨学事業	28	34	121.4%	22	78.6%	
土地取得事業	492	489	99.4%	489	99.4%	
住宅新築資金等貸付事業	2	3	150.0%	1	50.0%	
介護保険事業	28,789	25,258	87.7%	24,181	84.0%	
後期高齢者医療事業	4,171	4,031	96.6%	3,874	92.9%	

### 企業会計

会 計	単位:百万円											
	収益的収入			収益的支出			資本的収入			資本的支出		
	予算額	収入済額	収入率	予算額	支出済額	執行率	予算額	収入済額	収入率	予算額	支出済額	執行率
中央卸売市場事業	570	548	96.1%	578	519	89.8%	17	17	100.0%	102	80	78.4%
商業観光施設事業	213	213	100.0%	200	175	87.5%	—	—	—	30	4	13.3%
水道事業	5,467	5,348	97.8%	4,942	4,592	92.9%	1,741	1,268	72.8%	4,297	3,311	77.1%
公共下水道事業	4,548	4,350	95.6%	4,586	4,372	95.3%	5,320	3,120	58.6%	6,420	4,185	65.2%
旅客自動車運送事業	552	591	107.1%	570	552	96.8%	8	8	100.0%	18	18	100.0%
市民病院事業	11,204	12,174	108.7%	11,567	11,243	97.2%	1,002	815	81.3%	1,435	1,227	85.5%

※単位(百万円)未満の四捨五入により収入率が算出できない場合は、千円単位で算出した収入率を記載しています。

## 令和3年度決算連結財務諸表

### 連結貸借対照表

借 方	金額		貸 方	金額	
	[資産の部]	金額		[負債の部]	金額
1 固定資産	374,915,087	1 固定負債	211,275,417		
(1) 事業用資産	161,355,758	(1) 地方債等	150,903,905		
(2) インフラ資産	185,737,038	(2) 長期未払金	255,932		
(3) 物品	54,639,151	(3) 退職手当引当金	22,230,974		
(4) 物品減価償却累計額	△ 40,011,737	(4) その他	37,884,606		
(5) 無形固定資産	2,220,309				
(6) 投資及び出資金	606,419	2 流動負債	23,130,975		
(7) 投資損失引当金	—	(1) 1年内償還予定地方債等	16,016,456		
(8) 長期借入金	2,038,132	(2) 未払金	3,818,523		
(9) 長期貸付金	95,974	(3) 未払費用	352,225		
(10) 基金	7,261,700	(4) 前受金	225,434		
(11) その他	1,238,699	(5) 前受収益	13,373		
(12) 徴収不能引当金	△ 266,356	(6) 賞与等引当金	1,691,563		
2 流動資産	34,154,738	(7) 預り金	773,652		
(1) 現金預金	19,465,193	(8) その他	239,749		
(2) 未収金	4,010,199				
(3) 短期貸付金	236,733				
(4) 基金	8,927,790				
(5) 棚卸資産	609,971				
(6) その他	1,098,963				
(7) 徴収不能引当金	△ 194,111				
		負債合計	234,406,392		
		[純資産の部]	金額		
		1 純資産	174,663,433		
資産合計	409,069,825	純資産合計	174,663,433		
		負債及び純資産合計	409,069,824		

### 連結資金収支計算書

項目	金額	
	収入	支出
1 業務活動収支	12,377,409	188,945,207
業務支出	201,350,491	41,576
業務収入	188,945,207	13,701
臨時支出	—	—
臨時収入	—	—
2 投資活動収支	△ 7,352,582	11,629,723
投資活動支出	4,277,141	—
投資活動収入	—	—
3 財務活動収支	△ 936,709	14,072,486
財務活動支出	13,135,777	—
財務活動収入	—	—
本年度資金収支額	4,088,118	—
本年度歳計外現金増減額	△ 1,523	—
本年度末現金預金残高	19,465,193	—

### 連結純資産変動計算書

項目	金額	
	収入	支出
前年度末純資産残高	168,811,374	—
1 純行政コスト(△)	—	△ 180,645,538
2 財源	184,440,591	—
(1) 税収等	107,198,432	—
(2) 国県等補助金	77,242,159	—
本年度差額	3,795,053	—
1 無償所管換等	—	326,360
2 比例連結割合変更に伴う差額	—	599,568
3 その他	—	1,131,078
本年度純資産変動額	5,852,059	—
本年度末純資産残高	174,663,433	—

※各表及び計算書の下部項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### 連結行政コスト計算書

項目	金額	
	収入	支出
1 業務費用	200,592,676	71,004,061
(1) 人件費	27,394,872	—
(2) 物件費等	37,704,228	—
(3) その他の業務費用	5,904,981	—
2 移転費用	129,588,595	—
(1) 補助金等	103,211,426	—
(2) 社会保険給付	25,935,856	—
(3) その他	441,313	—
経常費用	330,181,271	71,004,061
1 使用料及び手数料	15,792,237	—
2 その他	4,287,650	—
経常収益	20,079,888	—
1 使用料及び手数料	15,792,237	—
2 その他	4,287,650	—
純経常行政コスト	△ 180,512,789	—
臨時損失	153,306	—
1 資産除売却損	73,507	—
2 その他	79,799	—
臨時利益	20,557	—
1 資産売却益	6,855	—
2 その他	13,701	—
経行政コスト	△ 180,645,538	—

